

一般質問通告表

平成21年第6回沖縄県議会(定例会)

12月08日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	17分	比嘉 京子(社大・結)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 知事の公約について</p> <p>(1) 雇用確保への取り組みについて</p> <p>ア 完全失業率の全国平均を目指し就職支援、職業訓練の強化、ミスマッチの解消、キャリア教育の推進を実施してきたようだが、これらの予算と事業内容を明らかにし雇用の実績を説明してください。また、費用対効果についても明らかにしてください。</p> <p>イ みんなでグッジョブ運動推進計画の目標は4万人の雇用拡大と完全失業率4%台であるが、知事就任1年目、2年目、3年目の雇用者数と失業率の推移を問う。また、その成果はどのように把握され検証されているか。</p> <p>ウ この3年間の雇用者総数における正規と非正規の割合を問う。</p> <p>(2) 長寿世界一復活プロジェクトの実施について</p> <p>ア 長寿世界一復活のためのアクションプラン、メタボリック症候群への対応、自殺者対策、治療から予防への転換等が取り組まれてきたが、これらの予算と事業内容を明らかにし、3年間の改善の推移を示してください。また、費用対効果についても説明してください。</p> <p>イ この3年間で公約実現に向け重点的に取り組んだ事業を挙げ説明してください。</p> <p>2 辺野古移設問題について</p> <p>(1) 11月30日に知事が総理に手渡した「要望書」は県民の意思、県議会の決議を反映していない、総理にお任せということか。</p> <p>(2) アセス準備書に対する知事意見について</p> <p>ア 「知事意見」を事業者である沖縄防衛局に守らせるためにどのような方策を講じているか。</p> <p>イ 知事意見の提出後ジュゴンの「複数年調査」をどう行っているか、どのような報告を受けているか。</p> <p>ウ 騒音については、アメリカではオスプレイの配備が明記されたが、県は防衛局や外務省に確認したか。</p> <p>3 医療行政について</p> <p>(1) 県の病院機能見直し試案について</p> <p>ア 根拠について説明を求める、またこのような混乱が起こる原因はどこにあるか。</p> <p>イ 公的医療を守るためには人材確保が重要な要素であることは言うまでもない。知事部局内の意思統一がされていない中での市町村や医療現場への説明は混乱と不信感を招き現場の人材の流出につながりかねない、認識を問う。</p> <p>ウ 県議会の決議をどのように認識しているか。</p> <p>(2) 医師の人事について</p> <p>ア 北部病院産婦人科の閉鎖を初め、八重山病院の耳鼻科、宮古病院の眼科、南部医療センターの精神科などは医師不足による閉鎖と認識している。しかしながら現体制で克服することはできないのか、県立病院全体をプールにした医師の人事権はどこが担っているのか。</p> <p>イ ニーズにあった医師の配置は適切に行われているか、また、常に流動化できる体制は整っているか。</p> <p>(3) 看護師の確保について</p> <p>看護師不足により中部病院の52病床の休床、南部医療センターの59病床の休床と看護師不足は深刻である。</p>			

- ア 現時点で必要な看護師は何名か、また来年度から中部病院及び南部医療センターで7対1看護体制を実施するとなると総じて何名必要か。
- イ 県民の医療を守る県立病院の看護師確保を安定的に行う具体的な施策を問う。
- ウ 浦添看護学校は県立で堅持し、計画的な看護師養成をすべきと考えるがどうか。
- エ 看護師及び助産師養成は病院事業局管轄にすることが望ましいと考えるが、検討してみてもどうか。

4 我が会派の代表質問との関連について

一般質問通告表

平成21年第6回沖縄県議会(定例会)

12月08日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	17分	照屋 大河(社民・護憲)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 教育問題について</p> <p>(1) うるま市における中学2年生の男子生徒が集団暴行により死亡した事件について教育長の見解を伺いたい。</p> <p>(2) 事件の背景、学校の対応について伺いたい。</p> <p>(3) 同じうるま市における女子中学生による集団暴行事件についてその背景と学校の対応について伺いたい。</p> <p>2 米軍普天間飛行場移設問題について</p> <p>(1) 岡田外務大臣の嘉手納統合案に対する知事の見解について伺う。</p> <p>(2) 新政権発足後初めて行われた首相との公式会談の内容について伺う。</p> <p>3 沖縄科学技術大学院大学について</p> <p>(1) 事業の進捗、開学の予定、予算(政府方針)について伺う。</p> <p>(2) 沖縄アミークスインターナショナルスクールについて</p> <p>ア 沖縄科学技術大学院大学との関連性、学校の理念と経営方針、地域への波及効果について伺う。</p> <p>イ 県、うるま市、旺文社の役割、3者で結んだ覚書の内容について伺う。</p> <p>4 サウジアラビア国営サウジアラコムによる沖縄における原油備蓄計画について</p> <p>(1) 11月27日の新聞報道について事実確認を行ったか伺う。</p> <p>(2) 備蓄候補地とされるうるま市平安座地域について</p> <p>ア 計画が実現した場合想定される(県、うるま市)のメリットは。</p> <p>イ 漁業、環境に対する影響などデメリットも考えられるか。</p> <p>ウ 平成19年度、平成20年度のうるま市の特別とん譲与税の総額と、うち与那城地区の額について</p> <p>エ 同様の事例としてアラブ首長国連邦アブダビの国営石油会社が新日本石油の喜入基地(鹿児島県)の貯蔵設備の利用で合意したケースがあるようだが、合意前後における当該地域の特別とん譲与税について伺う。</p> <p>5 我が会派の代表質問との関連について</p>			

一般質問通告表

平成21年第6回沖縄県議会(定例会)

12月08日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	17分	西銘 純恵(共産党)	知事
質 問 要 旨			
<p>1 県立病院について</p> <p>(1) 県立病院は、今年度から3年間で「経営再建計画」による改革が実施され、経営改善が実現し、経営の健全化が達成される見込みがあれば、現行の経営形態の存続を検討するとされたが、進捗状況はどうなっているか。</p> <p>(2) ことし3月25日、県立病院の経営・運営方法の決定に当たっては、公営企業法全部適用以降後の成果の検証結果を踏まえるものとし、独立法人化を拙速に行わないことを県議会で全会一致で決議しました。病院現場が経営改善に全力を挙げているときに、独立法人化の説明をしているのは県議会決議を軽視するものではないか。健全化のために県を挙げて努力すべきではないか。</p> <p>2 発達障害児の支援について</p> <p>(1) 発達障害者支援センターは、発達障害の早期発見、早期支援、医療、療育、教育、就労などの支援を行う中核施設です。専門員、相談員などの人員体制と事業内容、実績について</p> <p>(2) 乳幼児健診を拡充して、早期発見で早期支援を行うことが関係者の切実な要請であるが、市町村の乳幼児健診の実態と発見人数、健診率の推移はどうなっているか。</p> <p>(3) 乳幼児健診によって、発達障害と診断された子供のための市町村の支援内容と支援体制はどうなっているか。</p> <p>(4) 那覇市の幼稚園教師から、発達障害児がクラスにいるが支援員が配置されていないため、教育に困難を抱えていると痛切な訴えがあります。市町村の保育所、幼稚園への通園児の状況と支援員や保育士の配置基準と実態について</p> <p>(5) 今年度、浦添市の神森小学校で、就学認定の後に障害の判定がなされたため障害児学級に入学できなかった子がいます。4月の入学直前に障害の判定がなされることもあり得るが、小学校、中学校の障害児学級の設置状況について</p> <p>(6) 幼稚園、小・中学校の支援員の要請に対する配置状況について</p> <p>3 特別支援学校について</p> <p>(1) 美咲特別支援学校の幼稚部には、今年度、定員オーバーとされ入学できない子がいました。来年度は既に9人の入学希望者がいます。選抜テストを廃止して、希望するどの子も入学できるようにクラスを増設することについて</p> <p>(2) 各特別支援学校の幼稚部の通園児は何人ですか。小学部の入学児童の人数の推移について、支援学校に通園できていない児童の支援内容について、幼稚部があることを関係者が知らないのではないかと、周知の方法について</p> <p>(3) 次年度、大平特別支援学校から島尻特別支援学校に変更になるという通知を受けた家族から不安の声が寄せられています。学校の再編計画が父母など当事者の意見を聞いてなく一方的で拙速だとの声が上がっています。関係者との協議を十分に行った上で計画を立てるべきと考えるが、どうか。</p> <p>(4) 高等部設置等について、庁内に検討委員会を立ち上げていますが、分離校の建設を含めて、学校現場や保護者、関係当事者を網羅した検討委員会にすべきだと考えるが、どうか。</p> <p>4 介護保険について</p> <p>(1) 高い保険料は取り立てられ、いざ必要ときに介護保険は使えないという人が少なくありません。国庫負担割合の引き上げを国に要求すると同時に、当面、保険料引き下げのために県が補助をすることについて</p> <p>(2) 65歳以上、75歳以上、85歳以上で保険料滞納者はそれぞれ何人で、介護利用料を</p>			

10割負担している人は何人ですか。75歳以上の介護は無料にすべき。

(3) 介護職員の報酬引き上げ策がとられているが、どのように改善されたか。

5 新型インフルエンザのワクチン接種に公費助成をしている市町村に補助をすることについて

6 国の地域子育て支援拠点補助事業で、08年度に県が20%削減した補助金を、国基準を求めるとする陳情が9月議会で全会一致で採択されました。ところが、県当局が対応策を講じないため、園長や子供を抱いた母親たち60人が、再度、国基準額を求める要請を行っています。席上、若い母親が、沖縄に来て、初めての子育てに途方に暮れていたとき、子育て支援センターに救われたと涙ながらに訴えていました。補助金削減は支援センターの役割と存続を脅かすものです。補助金を国の基準額に復活することについて

7 県放課後児童クラブ運営ガイドラインの基準内容と県内学童クラブの実態、改善計画について

8 耐震診断、改修について

(1) 県立高校、特別支援学校、幼稚園、小・中学校の耐震診断の状況、改修を必要とする学校数、耐震化の実施計画を策定して直ちに実施することについて

(2) 浦添市の崩落マンションの耐震診断・改修が急がれます。県内9万6500戸の民間住宅の耐震診断、改修について、国の補助制度を活用するために、県が条例をつくることについて

9 米軍再編について

(1) 11・8県民大会には2万1000人が参加し、辺野古の新基地建設と県内移設に反対、普天間基地の即時閉鎖・返還の揺るぎない県民の意思を明確に示しました。普天間基地は、限度を超えた爆音被害、老朽化した大型ヘリが墜落するなど、住民は生命の危険と不安な日々を強いられており世界一危険な米軍基地です。復帰後37年間、県民の生命を危険にさらしてきた歴代自民党政治の責任は重大です。知事が、「普天間の危険性を1日も早く除去するのに、県内移設が現実的対応」と言うのは、県民の生命が失われかねない危険を放置するものでしかありません。普天間基地を即時閉鎖すれば、生命に対する「危険性」が直ちに確実に除去できます。知事の見解を問う。

(2) 普天間基地は、海外での侵略戦争の前線出撃基地で、罪なき人々を殺戮する凶暴な海兵隊の基地です。戦争をしない、軍事力を持たないと定めた憲法9条を持つ国で、他国を侵略する米軍基地を、日本の国土に置くことが憲法上許されるのでしょうか。知事の見解を問う。

10 我が党の代表質問との関連について

一般質問通告表

平成21年第6回沖縄県議会(定例会)

12月08日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
4	17分	渡久地 修(共産党)	知事
質問要旨			
<p>1 日米安保条約と沖縄の米軍基地について</p> <p>(1) 日米安保条約の目的について</p> <p>(2) 沖縄への米海兵隊の配備状況と目的を明らかにせよ。</p> <p>(3) 復帰後の米軍の事件、事故、犯罪の件数とそのうち海兵隊の件数について明らかにされたい。</p> <p>(4) 9月議会において、世界的な平和への変化、米軍基地撤去の動きが広がっていることなどを指摘し、質問したことに対して、知事も「そのことはよく理解できる」と答弁したが、逆に、日本、沖縄においては、日米両政府とも沖縄に新たな基地の押しつけ、基地の機能強化が進められている。 その理由はどこにあると知事は認識しているか。</p> <p>(5) 「移設条件」という呪縛、金縛りから抜け出し、知事は、普天間基地の即時閉鎖を堂々と主張すべきではないか。</p> <p>2 米軍人、軍属等の基地外居住について</p> <p>(1) 実態と弊害について</p> <p>(2) 住民登録法及び日本の法律との関係で許されるのか。実質的な基地外基地ではないか。県は、基地外居住は認められないとの立場に立つべきではないか。</p> <p>(3) 軍人・軍属以外の外国人が登録をしないで居住している可能性はないか。</p> <p>(4) 基地外居住の実態把握のためにどのような対策をとっているか。例えば、賃貸人に市町村への届け出を義務づけるなど、何らかの対策が必要ではないか。</p> <p>3 第1次産業の振興について</p> <p>(1) 復帰時から今日までの農家と農業従事者の推移と減数、主な農産物の生産高の推移と減数、県内食料自給率の推移について伺う。</p> <p>(2) 農産物輸入自由化が衰退の主な原因ではないか。FTA、EPA協定は、農業に壊滅的打撃を与えるものであり、反対すべきである。</p> <p>(3) 県内の失業率と完全失業者の数はいくらか。</p> <p>(4) 県経済の発展の土台は第1次産業の発展にあると思うが見解を問う。</p> <p>(5) 県内食料自給率を当面50%に回復させると、どれだけの農業人口がふえることになるか。また、50%回復への具体的な目標と対策を立てるべきではないか。</p> <p>(6) 若者への農業のすばらしさをもっとアピールし、担い手、後継者づくりの特別な対策を立て、「観光立県」とともに「亜熱帯農業立県」を目指すべきではないか。</p> <p>(7) 沖縄21世紀ビジョンでもこのことに重点を置くべきではないか。</p> <p>4 沖縄の自殺の激増と命を守ることにについて</p> <p>(1) 今年の県内での自殺の実態、増加率、原因、対策等について問う。</p> <p>(2) 失業、雇用、借金、病気などあらゆる面での対策強化が求められている。県として、非常事態宣言を出して、命を守るための全庁的な対策本部も設置し、全自治体ぐるみ、全県民的な運動に取り組むことが必要である。</p> <p>5 「沖縄県交通方法変更記念特別事業貸付基金」、いわゆる730基金の「交通方法変更に伴う貸し付け」については、すでに役割は終わったのではないか。 この基金の要綱では、交通災害医療機器の整備、へき地交通災害医療情報施設の整備などにも使えるようになっている。喫緊の課題である県立病院の医師確保、医療施設整備あるいはドクターヘリ等の充実に変更してはどうか。</p>			

6 大平特別支援学校の校区見直しなどについて

- (1) 保護者から何の説明もないまま一方的な校区見直しが行われているとの1通の手紙が寄せられた。教育の現場において、父母や関係者の説明、協力及び理解なしに、一方的に進めてはならない。特に校区変更などは子供たちや父母への大きな負担となるものである。分離校建設を含め、教育長の見解と今後の対応について問う。

7 我が党の代表質問との関連について

一般質問通告表

平成21年第6回沖縄県議会(定例会)

12月08日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
5	17分	仲宗根 悟(社民・護憲)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 知事の政治姿勢に関して。</p> <p>(1) 知事就任満3年を迎え、公約の「おきなわ力」はどの程度達成できたか。</p> <p>(2) 普天間の危険性除去では3年で閉鎖状態にするとしたが、今でも堅持していますか。</p> <p>(3) 今のこの時期こそ千載一遇のチャンスだと考えます。知事、県議会一致してオール沖縄で政府に「普天間飛行場の県外・国外」を主張すべきと思うがどうか伺う。</p> <p>2 読谷村の米兵によるひき逃げ死亡事件に関して。</p> <p>(1) 事件の概要について伺いたい。</p> <p>(2) 県警察は、米軍捜査機関との捜査協力体制はどうなっているか。</p> <p>(3) 報道によると、事故車両に付着している血痕等が被害者と一致しているとのことだが、容疑者と断定したのか。</p> <p>(4) 容疑者は出頭を拒否しているとのことだが、事実はどうか。</p> <p>(5) 今回の事件で容疑者が県警察の出頭要求を拒否していることを考えた場合、日米地位協定を盾にしているものが大きい。県民は常に憤りを感じている。今こそ日米地位協定の改定を強く求めるべきです。知事の見識を改めて伺う。</p> <p>(6) 遺族への損害補償については、県民の権利を保障する観点から当然なされるべきです、県の見解を伺う。</p> <p>3 環境行政に関して。</p> <p>(1) 安定型最終処分場における指導について</p> <p>ア 去る9月18日に県内の産廃業者に「安定型最終処分場に係る処理基準等に関する説明会」を行っているが、その内容を伺う。</p> <p>イ 浸透水の取水施設の設置指導の内容を伺う。</p> <p>4 水産行政に関して。</p> <p>(1) 漁協信用事業統合促進利子補給事業について</p> <p>ア 事業の内容について伺う。</p> <p>イ 対象漁協は何カ所で、計画どおり最終年度には統合促進資金を償還し完済する漁協はありますか。</p> <p>ウ 利子補給期間は、(平成13年度から平成22年度)10カ年と定めているが、8年目(平成20年度)で打ち切られた漁協がある。この利子補給補助金の交付は、県、系統団体、市町村、それぞれ3分の1での交付割合である。県が打ち切ると残りの系統団体、市町村も追随するが、この3者との話し合いもなかったとしているが、どのような対処がなされたか伺う。</p> <p>5 我が会派の代表質問との関連について</p>			

一般質問通告表

平成21年第6回沖縄県議会(定例会)

12月08日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
6	17分	嘉陽 宗儀(共産党)	知事
質問要旨			
<p>1 教育問題について</p> <p>(1) 中学生集団暴行死亡事件の調査結果を明らかにせよ。</p> <p>(2) その原因について教育長と教育委員長の見解を伺う。</p> <p>(3) これまでに発生した集団暴行死亡事件は何件で、それぞれの原因について説明せよ。これまでどのような再発防止策をとってきたか。なぜ、また今回発生したのか、教育行政の責任は何か明らかにせよ。</p> <p>(4) 学校教育におけるいじめ、不登校、いわゆる「学級崩壊」など解決すべき課題にどのような取り組みをしてきたか。</p> <p>(5) 沖縄が非行少年全国一の県になっている最大の責任は現在までの教育行政にあると考える。この際、自己分析を深め問題点を洗い出し、解決策を打ち立てるべきだ。</p> <p>(6) 現在までの教育行政が「学力向上推進運動」と全国学力テスト対策中心の「差別と選別」、「競争主義」教育は根本から大転換をすべきと考えるが、所見を伺う。</p> <p>(7) 学校の管理体制の強化、教師の多忙化など、すぐに改善できる課題は解決すべきではないか。また、学校現場の民主主義の確立が重要だが、どう改善を図るか。</p> <p>2 泡瀬干潟の埋立問題について</p> <p>(1) 埋立事業は経済的合理性を欠くと指摘した判決が確定したが、県はどのように受けとめているか。</p> <p>(2) それでも埋立工事を推進する立場か。</p> <p>(3) 泡瀬干潟の埋立事業は、市民多数の要望であると説明しているが、沖縄市が実施した市民意識調査では支持する意見はわずか11.8%しかないことが発表された。県はその調査結果をどう受けとめるか。</p> <p>(4) 県財政が逼迫している中で、この無駄な公共工事である埋立工事を莫大な税金を投入して進める理由は何か。</p> <p>3 沖縄市の新焼却炉問題について</p> <p>(1) 沖縄市の北部地域に産業廃棄物処理施設が過度に集中している問題で、沖縄市や地域自治会などから要請が出されているがどのような内容か。</p> <p>(2) それに対して、どのような対応をしているか。</p> <p>(3) 農振地域に施設が建設されている問題で、違法で刑事告発を含めて厳正な対処を求めてきたが、どう対処してきたか。</p> <p>(4) ごみ山問題も違法を野放しにしているが、取り締まりできない理由があるのか。</p> <p>(5) 海邦町に建設されようとしている産業廃棄物処理施設は、地域住民や市当局が反対しているが、その理由は何か。それに対してどう対応しているか。</p> <p>4 基地外居住米軍関係者の犬の適正飼養について 基地外居住米軍関係者の飼っている闘犬(ピット)が市街地に逃げ出して県民に不安を与えているが、その実態と対策について説明せよ。</p> <p>5 生物多様性締結国の国際会議について</p> <p>(1) 生物多様性締結国会議(COP10)の100日前集会の沖縄開催について、積極的な誘致のための取り組みを行うべきだと思うが、どうか。</p> <p>(2) 生物多様性締結地域戦略の作成はNGOと行政が協働でやっていくと思いますが、どうなっていますか。</p> <p>6 米軍基地問題について</p>			

(1) 米軍再編と新基地建設について

知事は「普天間基地問題」で、「県外移設がベストだが、一日も早い危険性の除去のためには、県内移設もやむを得ない」と発言されてきた。

ア なぜ、県外移設がベストか。

イ 一日も早い危険性の除去のためには、なぜ、県内移設なのか。

ウ 辺野古に新基地建設が決まってから13年になるのに、建設のためのくい一本も打てないのはなぜか、知事は実態を知っているのか。

(2) 海兵隊について

ア 海兵隊の任務は何か、沖縄を守る任務があるのか。

イ 在沖米軍の人数は何人か。そのうち海兵隊の人数と占める割合は幾らか。

ウ 復帰後の米軍関係の事件・事故、犯罪の実態はどうなっているか。そのうち海兵隊の占める割合はどうなっているか。

エ これまで県議会が海兵隊の削減・撤退を決議した回数は幾らか。

(3) 日米安保条約50年について

ア 日米安保条約が沖縄を守ってきたという根拠は何か。

イ すべての米軍基地を撤去したら、沖縄はどうなると思うか。戦争に巻き込まれるおそれがあるのか。

ウ 安保条約第10条について説明せよ。

エ 「守礼の邦」沖縄に軍隊は必要ない。安保条約を終了させるために沖縄から声を上げるべきだと考える。知事の決意を伺う。

7 我が党の代表質問との関連について

一般質問通告表

平成21年第6回沖縄県議会(定例会)

12月08日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
7	17分	山内 末子(民主党)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 知事の政治姿勢について</p> <p>(1) 大阪府橋下知事の関空への基地受け入れ発言についての知事の見解を伺う。</p> <p>(2) 行政刷新会議による事業仕分けに対する知事見解、県での実施計画を伺う。</p> <p>(3) 訪米の中、日米地位協定改定についてどのような反応があったのか。今後の取り組み計画について伺う。</p> <p>2 県民医療の確保について</p> <p>(1) がん対策について</p> <p>ア 沖縄県がん対策推進計画アクションプランの概要について</p> <p>イ がん対策推進条例策定の取り組みについて</p> <p>ウ がん対策予算の5年間の推移と全国との比較について</p> <p>エ 患者会・相談窓口体制が脆弱だと指摘があるがその実態はどうなっているか。</p> <p>オ 緩和ケア病棟が足りない状態が続いているようだが、整備計画を伺う。</p> <p>カ 禁煙教育・子宮頸がん教育の重要性が挙げられているがその状況について</p> <p>キ 成人性T細胞白血病の検診公費負担の取り組みについて</p> <p>3 福祉行政について</p> <p>(1) 待機児童解消へ向け、県独自の取り組み施策を伺う。</p> <p>(2) 認可外保育園への支援拡充について</p> <p>(3) 県内の企業内保育園の状況と今後の動向について</p> <p>(4) 子供の支援政策の総合的な視点の確立が必要だと考える。子供の権利基本条例の制定に向けての取り組みを伺う。</p> <p>4 教育行政について</p> <p>(1) うるま市での集団暴行死事件について知事の見解を伺う。</p> <p>(2) 実態把握と教育界、社会全体で解決策に取り組まなければならないと考えるが、今後の対策を伺う。</p> <p>(3) 過度のマスコミ取材もあわせ、生徒の心理状況が心配されます。その対策はどうか。</p> <p>5 民法第772条について</p> <p>(1) 離婚後300日規定による無戸籍児の県内の実態とその周知方法、支援対策はどのようになっているか。</p> <p>6 沖縄科学技術大学院大学について</p> <p>(1) 開学に向けての準備と周辺整備事業の進捗状況について</p> <p>(2) インターナショナルスクール進捗状況、開学に向けて県の支援体制について</p> <p>7 在日米軍駐留経費について</p> <p>(1) 行政刷新会議の事業仕分けにおける基地従業員給与水準見直しという査定に対する県の見解と対応を伺う。</p> <p>(2) 沖縄県駐留軍関係離職者等対策協議会設置条例の運用状況を伺う。</p> <p>8 公安行政について</p> <p>(1) 読谷村での米兵ひき逃げ死亡事故について早期の解決に向けての関係機関の決意を伺う。</p>			

- (2) 9月にうるま市で起きた米軍関連と思われる事件・事故のその後の捜査の経過について
- 9 広島市、長崎市が平和の祭典オリンピックの連帯開催を表明した。本県も連動した開催の取り組みに期待されるが、見解を伺う。
- 10 サウジ国営石油会社「サウジアムコ」のうるま市与那城地域にある原油備蓄基地を活用した「サウジ原油の沖縄備蓄」について
- (1) 2007年4月、当時の安倍首相がサウジ側に提案して2年半が経過している。県当局は2007年6月定例会で「首相提案が実現することを期待して、アジア・ゲートウェイ構想に関連して国と連携していく」などと答弁した。今回はサウジ側の最高経営責任者が発言し、実際に同地域の備蓄会社を訪問したことに意義がある。今回の動きについて県当局の受けとめ方を聞きたい。
- (2) 日本政府が提案されたとされる「共同備蓄」とはいかなるものか。経済産業省などからの聞き取り結果はどうか。
- (3) サウジ側が「貯蔵施設の利用について経済産業省と協議後、近い時期に公表する」と報道されたことについての県当局の確認はどうか。
- (4) 今回の提案が実現した場合の日本、サウジ、我が県、うるま市及び事業者のメリットは何か。具体的な項目や金額試算はどうか。
- (5) 経済成長が著しい中国などアジアの石油市場をターゲットにした県内の備蓄タンク活用、CTS機能活用は、経済面で大いに期待を抱かせるものである。県当局の見解と取り組み姿勢を伺いたい。

一般質問通告表

平成21年第6回沖縄県議会(定例会)

12月08日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
8	17分	当銘 勝雄(社民・護憲)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 知事の政治姿勢について</p> <p>(1) 知事の訪米について</p> <p>ア 渉外知事会による訪米はどのような経緯で決まったか。</p> <p>イ 訪米の成果を問う。</p> <p>ウ 訪米中の神奈川県知事の発言について</p> <p>(2) 普天間基地の県内移設に反対する県民大会について</p> <p>ア 県民大会をどう評価するか。</p> <p>イ 県民大会と訪米はどこに力点を置くべきと考えるか。</p> <p>ウ 県民大会に参加しなかったことによる日米政府への影響をどう見るか。</p> <p>(3) 普天間飛行場の移設に対する知事発言について</p> <p>ア 県外がベストであるが、普天間の危険性の除去のためには県内移設もやむを得ないとする知事の発言が、対外的には辺野古受け入れを表明したものである。</p> <p>イ 知事は普天間の危険性の除去のためには暫定ヘリパッドを建設するとした考えは今も変わらないか。どう進めたか。</p> <p>ウ 11月29日、鳩山総理との会談の中で、普天間の移設先を早急に示してほしいと要請しておりますが、示されればどこでもいいということなのか。なぜ、県民を代表する知事としての考えを言わないのか。</p> <p>2 世界的な経済不況下での産業構造の転換について</p> <p>(1) 新政権は「コンクリートから人へ」と公共事業中心から生活重視の政策転換を示している。どう評価し対応するか。</p> <p>(2) これまでの自動車や電機産業の輸出型産業による経済のリードを否定するものではないが、特化した産業構造は影の部分として、1次産業や地方農村を疲弊させた。どう改善すべきか。</p> <p>(3) 戸別所得補償政策による本県農業の振興策にどう取り組むか。</p> <p>3 那覇空港の国際貨物基地構想について</p> <p>(1) 新貨物ターミナルが整備され、ANAの貨物専用機が就航したが、県経済にどのような効果が期待できるか。</p> <p>(2) 県は産業政策にどう生かしていくか。</p> <p>(3) 農水産物の輸移出拡大にどう生かしていくか。</p> <p>4 うるま市における中学生傷害致死事件について</p> <p>(1) 人権や命を大切にする教育はどのようになされているか。</p> <p>(2) ゆとり教育による心の教育こそ大切ではないか。今後、現状の教育をどう見直していくか。</p> <p>5 試験研究機関の所属移管について</p> <p>(1) 試験研究機関は長年のあり方を変えて、企画部にまとめられたが、そのねらいは何か。</p> <p>(2) メリット、デメリットを比較して、どう評価するか。</p> <p>(3) 所属見直しをする考えはないか。</p> <p>6 我が会派の代表質問との関連について</p>			